

VLED 第2回利活用・普及委員会

議事録

1. 日 時 平成 27 年 12 月 8 日 (火) 13:30~15:30
2. 場 所 TKP 赤坂駅カンファレンスセンター ホール 14A
3. 出席者 (敬称略)
 - 主査：中村伊知哉 (慶應義塾大学大学院 メディアデザイン研究科 教授)
 - 副主査：村上文洋 (株式会社三菱総合研究所)
 - 委員：石川雄章(東京大学大学院情報学環特任教授)、大向一輝 (国立情報学研究所准教授)、川島宏一(筑波大学大学院システム情報工学研究科教授)、庄司昌彦 (国際大学 GLOCOM 准教授・主任研究員)、
 - 社員：KDDI、電通、日本アイ・ビー・エム、日本電気、日本電信電話、日本マイクロソフト、日立製作所、三菱総合研究所 (事務局)
 - オブザーバー：総務省、内閣官房 IT 総合戦略室、国土交通省、国立国会図書館、ASP・SaaS・クラウド コンソーシアム(ASPIC)
 - 自治体会員：静岡市、横浜市、長岡市、茂原市、世田谷区
4. 資料
 - 資料 1 今年度の活動計画について
 - 資料 2 参加者発表資料
 - 資料 3 Mashup Awards11 (MA11) 結果報告
 - 資料 4 オープンデータ活用ビジネス事例集の概要
 - 資料 5 参加者発表資料
 - 資料 5 - 1 静岡市、(株)スマートバリュー
 - 資料 5 - 2 横浜市
 - 資料 5 - 3 オープン・コーポレイツジャパン
 - 資料 6 VLED が目指すべき方向性について (案)
5. 議題
 - (1) オープンデータシンポジウム開催報告
 - (2) 自治体職員向け研修実施報告
 - (3) Mashup Awards11 (11) 結果報告
 - (4) オープンデータ活用ビジネス事例集の公開
 - (5) 参加者からの情報提供
 - 1) 静岡市、(株)スマートバリュー
 - 2) 横浜市
 - 3) オープン・コーポレイツジャパン

(6) 意見交換

- 1) VLED が目指すべき方向性について
- 2) 自治体におけるデータ活用について

(7) その他（次回以降の開催日程について）

6. 議事録

(1) オープンデータシンポジウム開催報告

- 資料 1 を用いて説明。

(2) 自治体職員向け研修実施報告

- 資料 2 を用いて説明。
- 参加した感想は、今まで受けた研修で一番頭を使うものであった。削減する事業を決めるのに、その理由及び代替手段について査定役にわかりやすく説明しなければならない。判断根拠となるエビデンスが無い中で、仮説を立て、説明しなければならない点が困難であった。研修を受け、職員自らがデータを活用していかなければならないことに気付いた。

(3) Mashup Awards11 (11) 結果報告

- 資料 3 を用いて説明。

(4) オープンデータ活用ビジネス事例集の公開

- 資料 4 を用いて説明。

(5) 参加者からの情報提供

1. 静岡市、(株)スマートバリュー

- 資料 5-1 を用いて説明。
- 食品衛生、病院台帳など今まで情報公開請求しなければならなかったものが、オープンデータの利用実績の上位となっていることが分かり、有意義な情報であった。広域連携について、静岡県と県内町村 23 市が協議会に参加している。全国でオープンデータを提供しているのが全体の 1 割と言われている中で、静岡県内でこれだけ参加しているのは意義のあることである。今後参加自治体を増やすことが課題であるため、参加自治体を増やすための良い事例となる。また、全職員を対象に e ラーニングを実施し、約 6 割の職員が受講完了しているのは素晴らしいことである。
- 職員の意識改革が必要なため、研修を行った。まだ、全ての所属が積極的に推進している状況とまでは言えないが、一方で、アンテナの高い職員は自分の職務に活かすことを考えている。道路を保全する課から話が上ったのは研修の成果である。地域協働サイトについても市民自治推進課から話がかよっているものであり、オープンデータに興味をもつ動きが出てきている。

- 実際にオープンデータに従事しない職員も研修の対象となるが、eラーニングについてはどのような内容にしているのか。また、動的なデータとはどのようなものであるのか。
- eラーニングの内容は、なぜオープンデータが必要なのか、政府の動き、オープンデータとHPで公開では何が違うのかなどの素朴な疑問、情報公開との差異などについて説明するものとなっている。最後に問題を出題し、正解しないと研修修了とならないので、受講修了者が約6割となっている。動的データについては、しずみち info という道路通行規制情報がある。今後、交通規制情報や下って、上る道（パススルー）に雨が降った場合にどの程度水が溜まっているかを示す雨量のリアルタイムデータ等を公開できないか検討しており、システムの準備を行っている。
- 最初から活用を意識し、全庁的に活動している。企業や個人のニーズを始めから把握することに努め、市役所と外部、情報管理課とその他の課とをつなげるコーディネータの役割を行っているところが素晴らしい。
- プロジェクトチームを立ち上げた時のメンバー構成が、広報、情報公開、産業振興など幅広く、参加している人たちが生き生きと活動していたことが印象的であった。

2. 横浜市

- 資料 5-2 を用いて説明。

3. オープン・コーポレイツジャパン

- 資料 5-3 を用いて説明。
- マイ広報誌のデータをばどへ情報提供している。マイ広報誌の記事情報がばどを通じて届くようになっている。また、アスコエの子育てナビにも、マイ広報誌の記事情報を提供している。千葉市の広報誌データは、オープンデータではないが、オープンデータかどうかに関わらず、広報担当者は情報を流したいと考えている。現在は千葉市に一つずつ利用許可を取りながら行っているが、オープンデータになればもっと楽に情報を流通させることができる。
- 月刊アクセス解析レポートを今後開始する。マイ広報誌に掲載されている広報誌への月間アクセス数をまとめて報告するものである。自治体にアンケートした結果、一番多い問題はお金をかけても効果が測定できない点であったので、サービスを始めることにした。どの記事が見られているか、誰が見ているかがわかる。このデータは、次にどのような広報をするべきか検討する際の重要な指標となる。今後、出てきたデータを使うということではなく、業務を改善するためにオープンデータを活用し、オープンデータの取組が加速していく活動を行っていきたい。
- 自治体を比較し、どういった記事が見られるのかなどわかることがあるか。ネットに出すと新たなニーズがあるということがあるか。
- 自治体間の比較については、希望があれば自治体の順位を把握することはできるが、摩擦がおきるので公開するつもりはない。トップページから入ってくる人は多くなく、検索エンジンからくる人が85%となっている。昔の記事を探したい時には検索できることがメリットとなる。
- 紙で配った時とソーシャルメディアでシェアされたときで読まれる記事に違いがあるのか。

- 検索エンジンから入ってくる人は、滞在時間が短い。トップページやブックマークからくる人は内容を詳細に読んでくれている。
- 自治体から、新たな子育ての支援サービスを開始したにも関わらず、住民への周知が不十分であったため、利用されなかった事例をよく聞く。将来的には、マイナポータルと連携し、利用者に情報が手元に届いたか確認ができるようになるとうい。
- いくつかの自治体が、参加しているのか。
- 1 2 4 程度。総務省の広報誌についても記事にしている。
- 現在の運用費用や収益などビジネスとして成り立つのか。
- データ化の費用が一番かかる。自治体からお金をもらっていないので、オープン・コーポレイツジャパンで費用を捻出している。他で研究事業や会費などで運用費用をカバーしている。オープン・コーポレイツジャパンが直接収益を上げることは考えていない。プラットフォームを利用して第三者が自治体の広報業務を支援することやプラットフォーム上でプッシュ型配信を実装する場合にお金を頂くことを想定している。
- 紙とのベストミックスを検討してもらいたい。高齢者は紙の広報誌を重宝している場合がある。また、自治体にとっての定番情報を掲載するとアクセス数が増えると考えられる。
- メディアミックスについては、電子媒体に固執しているわけではないので、スーパーのチラシの中に掲載したり、レシートの裏に印刷することなども検討していきたい。
- 自治体はマイ広報誌に掲載されるまでにどのようなワークフローを踏んでいるのか。また、モバイルトラフィックはどの程度なのか。
- オープンデータとなっている場合は、掲載の連絡のみしている。オープンデータとなっていない場合には、2 次利用許諾要件を作っているため、それに自治体が同意することで掲載を開始することとなる。デバイスは約 3 割がモバイルとなっている。時間帯によっても変動があり、昼間は PC が多いが、夕方以降になると、モバイルが増える。

(6) 意見交換

1. VLED が目指すべき方向性について

- 資料 6 を用いて説明。
- これまでは、自治体からデータをどのようにオープン化すれば良いのかという観点から、データの利用ルール整備等に取り組んできた。昨年度あたりから、データの利活用にスコープをあてているが、データが活用されなくて困っている自治体が多いのではないかと感じている。そのため、今後民間企業からユースケースをご提案いただき、国や VLED 等が仲立ちをすることによって、自治体のオープンデータ化推進していきたい。オープンデータシンポジウムでも紹介があったが、総務省とリクルートが連携して日本版の「住む前に全てが分かる」不動産情報サービスのようなものを検討している。具体的には、自治体が、街の魅力的な部分を伝えることができると考えられるデータをオープン化し、不動産情報サイトに登録することにより、定住促進や交流人口の増大につなげていこうとするものである。リクルートにとってもライフスタイルに沿って居住提案できるよというメリットがあり、自治

体にとっても定住促進や交流人口の増大につながるという、民間企業と地方自治体の双方にとってメリットのある方向性を目指してしていきたい。

- 企業とのデータのやり取りは 2 段階方式であったがよい。つまりある企業が総務省にアイデアをもってきた場合、そのアイデアをもってきた人にだけデータを提供するのではなく、同じようなアイデアを持っている企業はたくさんいる可能性があるので、多くの企業や個人にそのアイデアに対するデータが公開されるべき。また、企業ユーザーを振興するだけでなく、行政ユーザー、つまり、行政職員ドリブンのデータからの価値創造を考えることで大きな価値を生み出す可能性に繋がる。
- データを出している人がオープンデータの第一の受益者になることが重要である。そのような制度にすることでデータを出すイニシアティブとなる。
- オープンデータ実務者会議で、政府利用規約が CCBY 互換になる話があり、これは非常に素晴らしい成果である。電子行政オープンデータ戦略を策定してから 3 年半が経った。GEE0 や Zaim などオープンデータが先駆的な活動であったときから取り組みをなされているが、時間かければ育っていくと感じている。今後の VLED については、アイデアソン、ハッカソンだけでなく、今回の SIM2030 などいろんな切り口で広くオープンデータを紹介することや地方での開催を増やしていくことが重要である。また、ユーザーとの深い会話を重視していくことが望まれる。
- VLED に登録して頂いている賛助会員は 100 を超えている。これまでは、情報提供を主であったが、今後いかに参加してもらうかが重要となってくる。また、社員企業、賛助会員、オブザーバーの方を参加側に巻き込んでいくことが VLED の課題であると考えている。
- 社会動かしていくのには 3, 4 年はかかる。今後、みなさんの参加度合いをより高めることを行っていく必要がある。内容に関するご意見などを事務局の方に寄せて頂きたい。

2.自治体におけるデータ活用について

- 参加者発表の際に多くのご意見を聞かせて頂き、参考となった。

(7) その他 (次回以降の開催日程について)

- 次回、2月2日(火) 13時30分から15時30分。場所は調整中。

以上